

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	269,430,618	209,886,776	59,543,842
未収金	80,179,832	69,991,723	10,188,109
前払金	9,422,581	10,941,390	△ 1,518,809
立替金	23,095	38,897	△ 15,802
棚卸資産	4,439,798	5,198,295	△ 758,497
流動資産合計	363,495,924	296,057,081	67,438,843
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	149,673,027	149,506,998	166,029
定期預金	326,973	493,002	△ 166,029
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,497,700	10,924,300	3,573,400
役員退職慰労引当資産	10,950,000	6,450,000	4,500,000
減価償却引当資産	198,614,958	199,128,398	△ 513,440
特定資産合計	224,062,658	216,502,698	7,559,960
(3) その他固定資産			
建物	47,589,033	50,465,193	△ 2,876,160
器具備品	12,988,282	18,244,516	△ 5,256,234
検診機器	29,439,443	39,772,169	△ 10,332,726
ソフトウェア	19,962,714	33,634,388	△ 13,671,674
権利金	615,001	-	615,001
差入保証金	134,663,960	134,663,960	-
投資有価証券	149,439,581	149,672,997	△ 233,416
その他固定資産合計	394,698,014	426,453,223	△ 31,755,209
固定資産合計	768,760,672	792,955,921	△ 24,195,249
資産合計	1,132,256,596	1,089,013,002	43,243,594
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	63,101,531	59,459,526	3,642,005
未払消費税等	8,197,500	563,800	7,633,700
未払法人税等	5,360,400	3,173,100	2,187,300
前受金	3,397,485	3,277,239	120,246
預り金	14,098,364	4,467,721	9,630,643
賞与引当金	45,102,692	55,741,227	△ 10,638,535
流動負債合計	139,257,972	126,682,613	12,575,359
2 固定負債			
退職給付引当金	14,497,700	10,924,300	3,573,400
役員退職慰労引当金	10,950,000	6,450,000	4,500,000
固定負債合計	25,447,700	17,374,300	8,073,400
負債合計	164,705,672	144,056,913	20,648,759
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	-
2 一般正味財産	917,550,924	894,956,089	22,594,835
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	-
(うち特定資産への充当額)	(224,062,658)	(216,502,698)	7,559,960
正味財産合計	967,550,924	944,956,089	22,594,835
負債及び正味財産合計	1,132,256,596	1,089,013,002	43,243,594

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価基準
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産：定率法
ソフトウェア：利用可能期間に基づく定額法（最長5年間）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
尚 退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。
役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については、税抜処理によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	149,506,998	166,029	—	149,673,027
定期預金	493,002	—	166,029	326,973
小 計	150,000,000	166,029	166,029	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,924,300	3,573,400	—	14,497,700
役員退職慰労引当資産	6,450,000	4,500,000	—	10,950,000
減価償却引当資産	199,128,398	39,486,560	40,000,000	198,614,958
小 計	216,502,698	47,559,960	40,000,000	224,062,658
合 計	366,502,698	47,725,989	40,166,029	374,062,658

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	149,673,027	(49,960,000)	(99,713,027)	—
定期預金	326,973	(40,000)	(286,973)	—
小 計	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,497,700	—	—	(14,497,700)
役員退職慰労引当資産	10,950,000	—	—	(10,950,000)
減価償却引当資産	198,614,958	—	(198,614,958)	—
小 計	224,062,658	—	(198,614,958)	(25,447,700)
合 計	374,062,658	(50,000,000)	(298,614,958)	(25,447,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	77,915,807	30,326,774	47,589,033
器具備品	71,572,872	58,584,590	12,988,282
検診機器	177,514,721	148,075,278	29,439,443
ソフトウェア	66,118,472	46,155,758	19,962,714
権利金	1,315,000	699,999	615,001
合 計	394,436,872	283,842,399	110,594,473

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格及び時価

(単位：円)

科目	帳簿価格	評価額	評価損益
第248回利付国債	49,980,000	50,285,000	305,000
第250回利付国債	49,839,167	50,240,000	400,833
第310回利付国債	49,853,860	50,810,000	956,140
第310回利付国債	99,707,723	101,620,000	1,912,277
第310回利付国債	29,784,299	30,486,000	701,701
第310回利付国債	29,728,936	30,486,000	757,064
第310回利付国債	99,707,723	101,620,000	1,912,277
第310回利付国債	39,394,000	40,648,000	1,254,000
第310回利付国債	49,731,858	50,810,000	1,078,142
合計	497,727,566	507,005,000	9,277,434

6. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	1,367,377
合計	1,367,377

7. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度（一部企業年金制度を採用）を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	14,497,700
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金（①+②）	14,497,700

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	3,573,400
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用（①+②）	3,573,400

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品
取得価格相当額	42,044,739
減価償却累計額相当額	29,197,751
期末残高相当額	12,846,988

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	7,457,066	7,093,021	14,550,087

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	7,888,200
減価償却費相当額	7,007,448
支払利息相当額	713,375

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によります。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。